

平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 4 月 27 日

上場会社名 新光電気工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6967

本社所在都道府県

(URL http://www.shinko.co.jp)

長野県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 茂木 淳一

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 関 孝敬

TEL (026)283 - 1000

決算取締役会開催日 平成 16 年 4 月 27 日

親会社名 富士通株式会社 (コード番号: 6702)

親会社における当社の株式保有比率 50.0%

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	135,882	11.9	13,928	51.9	10,734	40.7
15 年 3 月期	121,429	6.6	9,169	1.5	7,628	1.6

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	8,080	109.6	177 70	-	9.1	7.3	7.9
15 年 3 月期	3,855	7.3	83 50	-	4.6	5.3	6.3

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 16 年 3 月期 44,855,699 株 15 年 3 月期 44,855,926 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	153,056	92,254	60.3	2,054 25
15 年 3 月期	141,601	85,619	60.5	1,906 32

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 3 月期 44,855,394 株 15 年 3 月期 44,855,882 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	19,523	15,692	2,446	33,877
15 年 3 月期	20,386	13,918	12,195	33,083

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	74,500	5,700	3,400
通期	151,000	11,500	6,900

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 153 円 83 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 8 ページをご参照ください。

平成 15 年度 連結および単独決算概要

連 結 決 算

	平成 15 年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	平成 14 年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
	百万円	百万円
売 上 高	135,882	121,429
営 業 利 益	13,928	9,169
経 常 利 益	10,734	7,628
当 期 純 利 益	8,080	3,855

1 株 当 た り 当 期 純 利 益	177 円 70 銭	83 円 50 銭
---------------------	------------	-----------

連結子会社数 10 社

単 独 決 算

	百万円	百万円
売 上 高	132,543	116,674
営 業 利 益	12,809	8,308
経 常 利 益	9,660	6,829
当 期 純 利 益	6,902	3,354

1 株 当 た り 当 期 純 利 益	151 円 43 銭	72 円 33 銭
1 株 当 た り 配 当 金	24 円	22 円

部門別売上高

〔連結〕

（単位：百万円）

部 門	当 期 （平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで）		前 期 （平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで）		増 減 率
		構 成 比		構 成 比	
		%		%	%
ICリードフレーム	33,351	(24.6)	34,479	(28.4)	3.3
ICパッケージ	83,301	(61.3)	72,187	(59.5)	15.4
気密部品	19,214	(14.1)	14,717	(12.1)	30.6
そ の 他	14	(-)	44	(-)	66.9
合 計	135,882	(100.0)	121,429	(100.0)	11.9

〔単独〕

（単位：百万円）

部 門	当 期 （平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで）		前 期 （平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで）		増 減 率
		構 成 比		構 成 比	
		%		%	%
ICリードフレーム	30,472	(23.0)	30,178	(25.9)	1.0
ICパッケージ	83,301	(62.8)	72,187	(61.9)	15.4
気密部品	18,755	(14.2)	14,263	(12.2)	31.5
そ の 他	14	(-)	44	(-)	66.9
合 計	132,543	(100.0)	116,674	(100.0)	13.6
うち輸出高	83,618	(63.1)	75,235	(64.5)	11.1

〔ご参考〕部門別受注高

（単位：百万円）

部 門	当 期 （平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで）		前 期 （平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで）	
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
ICリードフレーム	31,976	3,499	30,008	2,276
ICパッケージ	84,967	4,654	72,923	4,263
気密部品	19,303	2,278	14,191	1,556
そ の 他	14	2	44	2
合 計	136,261	10,435	117,168	8,097

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、創業以来「技術開発」を経営の最重点指針として掲げ、新たなテクノロジーの開発とその蓄積を原動力として事業を展開し、着実な進歩を続けるエレクトロニクス分野にあって、優れた製品を開発・供給することを通じ、21世紀におけるさらなる発展を目指しております。また、このような「技術力」、「発展性」とともに、「国際性」、「暖かさ」を企業理念として掲げ、世界各国のお客様と取引を行い、各地に拠点を展開するグローバル企業として国際社会での共存共栄を念頭に置き、常に「人への暖かさ」を考えた経営姿勢で事業を推進しております。

2. 中長期的な経営戦略

半導体産業は、急速に進化する高集積化、高速化等の技術革新により、製品の世代交代が従来以上に加速化するとともに、新製品開発に向けて莫大な継続的投資が必要となる一方で、市場ニーズを低コストで実現することを要し、これらを背景として世界的規模での競争がますます激化しております。

しかしながら、ブロードバンドの普及に伴うインターネット関連市場の成長や、民生機器のデジタル化の進展、さらにはパソコン、移動体通信機器の高機能化などにより、今後、半導体産業は絶えず変化を続けながら、中長期的に市場を拡大していくものと見込まれます。

このような状況をふまえ、当社グループは、キャッシュ・フローを重視した経営資源の効率的な配分を基本として事業を推進するとともに、以下の項目に重点をおいた経営戦略を展開してまいります。

(1)すべての事業・商品におけるグローバルNo.1の追求

環境変化の激しいエレクトロニクス業界において、し烈な競争に勝ち残るため、当社グループは、独創性を有し、明確に差別化された商品を市場に送り出すことを志向するとともに、市場のニーズに対応した新たな商品、技術を、高品質かつ低価格でタイムリーに提供することに注力し、すべての事業・商品においてグローバルNo.1を目指してまいります。

(2)半導体後工程のトータルソリューションの提供

当社グループは、単に半導体パッケージにとどまることなく、半導体実装のさまざまな要素技術の蓄積と融合を図り、お客様に「半導体後工程のトータルソリューションを提供する企業」としてさらなる進化、飛躍を目指してまいります。

(3)環境に配慮した事業展開

地球環境と企業活動の調和を経営の最重要課題の一つと位置付け、グリーン設計、グリーン調達をはじめとして、「すべてをグリーンに」をスローガンに、環境への配慮と事業の発展を両立させるべく、積極的な活動を展開してまいります。

3. 利益配分に関する基本方針

配当政策につきましては、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要施策の一つと考えており、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。加えて半導体業界の急速な技術革新に対応した設備投資や研究開発投資を通じた強固な企業基盤の確立と将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実なども考慮した利益配分に努めてまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、経営の透明性を確保し、また経営環境の変化に迅速に対応して意思決定が適正かつ速やかになされるべく、必要な施策を講じるとともに、コンプライアンスを最重要視し、企業価値の向上、発展を目指してまいります。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

当社の取締役会は、経営の基本方針ならびに法令・定款で定められた事項ならびに経営に関する重要事項を決定し、また取締役の職務執行を監督する機関として、定時取締役会を原則として毎月1回開催し、必要に応じて、随時、臨時取締役会を開催しております。また、取締役ならびに各統括・事業部門の部門長をもって構成する経営会議を毎月開催し、各部門および関係会社の状況報告をはじめとして、経営全般に関する審議、報告を行っております。この他、損益、営業、生産、開発等の状況につきまして、担当取締役および部門長等をもって構成する会議を定期的かつ必要により随時開催し、速やかな状況把握のもと対応等の検討を行い、経営判断に反映させるなど、環境変化の激しい半導体市場に柔軟かつ迅速に対応できる体制を整えております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は、取締役会、経営会議および主要な会議への出席ならびに取締役等からの営業報告などを通じ、取締役の職務執行の監査を実施しています。社外監査役(2名)につきましては、親会社である富士通株式会社より招聘しております。

また、内部監査部門として監査部を設置し、法令および諸規程に基づき監査を実施するとともに、経営管理部門による各種統制等の部門間の牽制が効果的に運用されるべく内部統制システムの充実をはかっております。さらに、各部門における所管事項に対するリスク管理を補完すべく、安全・衛生、環境対策、輸出管理等について全社横断的な委員会組織を設けるとともに、関連規程・マニュアル等を全社的に整備するなど、当社を取り巻くさまざまな危険要因に対応すべく必要な体制を整えております。会計監査人には新日本監査法人を選任し、年度決算ならびに中間決算を中心に会計監査を受けております。

一方、企業の社会的責任を認識し、より一層信頼される企業を目指すべく、企業倫理に基づく行動のガイドラインとして「私たちの行動指針」を定め、全社員に対し、当社企業理念に基づく事業活動の推進や業務遂行における法令遵守ならびに高い倫理観に基づく行動の徹底をはかっております。加えて、今後とも経営の透明性を高めるため、迅速かつ正確な情報開示に努めてまいります。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

< 当期の概況 >

当期におけるわが国経済は、円高や雇用の回復の遅れなどの影響があったものの、輸出の増加に加え、株式市場の改善や設備投資が堅調に推移したことなどにより、緩やかな回復傾向を示してまいりました。海外におきましても、米国では個人消費が好調を持続するなか設備投資がIT関連を中心に回復し、また、アジアでは中国の消費拡大等を背景として景気は回復傾向を示し期後半以降、概ね堅調に推移いたしました。

半導体業界につきましては、デジタルカメラ、DVDなどデジタル家電向けの需要が大幅に増加したことに加え、携帯電話およびパソコン市場も回復傾向を示し、競争激化に伴う製品価格の低下等はあったものの、市場は好調なうちに推移いたしました。

このような状況下において、当社グループは、市場のニーズに対応した半導体パッケージの生産体制整備ならびに新製品の立上げを強力に推進し、また、あらゆる分野における徹底的なコストダウンに取り組むとともに、生産性の一層の向上をはかり、収益の確保に努めてまいりました。

当期の連結決算につきましては、競争激化に伴う製品価格の下落に加え、期央よりの急速な円高傾向の影響を受けたものの、半導体市場が好調に推移するなか新製品の需要増加などにより高付加価値製品が大幅に増加した結果、売上高は1,358億82百万円（対前期比11.9%増）となりました。収益面におきましては、売上高の増加による採算性の向上とともに、従来から強力に推進しておりますコストダウン活動に加え、生産体制の抜本的な見直しや不採算製品の整理等を進めたことなどにより、経常利益は107億34百万円（同40.7%増）となりました。

また、当社が加入する富士通厚生年金基金が代行部分の将来分支給義務免除の認可を受けたことに伴う代行部分返上益を特別利益に計上した結果、当期純利益は80億80百万円（同109.6%増）となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

(1) ICリードフレーム部門

競争激化による価格低下が継続するなか、デジタル家電向け需要の拡大、パソコン市場の回復等により、DVDを中心とした光ディスクドライブ用に多ピンタイプリードフレームが増加し、またメモリIC向けのLOCタイプリードフレームが堅調に推移するなど、リードフレームの受注は総じて増加いたしました。一方では、一部不採算製品の整理を行ったことによる売上高の減少が響き、当部門の連結売上高は333億51百万円（対前期比3.3%減）となりました。

(2) ICパッケージ部門

MPU向けのPLP（プラスチック・ラミネート・パッケージ）は、ノート型パソコン向け製品が好調に推移したことなどにより、需要が増加いたしました。また、カメラ付き携帯電話やデジタルカメラをはじめとするデジタル民生機器の市場拡大を背景に、テープBGA（ボール・グリッド・アレイ）およびBGA基板が好調に推移するとともに、小型化・薄型化の実装に適合する製品としてBGAタイプのIC組立の需要が大きく伸びてまいりました。この結果、当部門の連結売上高は833億1百万円（対前期比15.4%増）となりました。

(3)気密部品部門

デジタル家電が急速に市場を拡大するなか、競争激化に伴う製品価格の低下の影響を受けたものの、DVD、プロジェクターおよびデジタルテレビ向けを中心にガラス端子ならびにLEDの需要が増加し、売上が大幅に増加いたしました。この結果、当部門の連結売上高は192億14百万円（対前期比30.6%増）となりました。

当社の単独決算につきましては、受注高は1,362億61百万円（対前期比16.3%増）、売上高は1,325億43百万円（同13.6%増）となりました。また、経常利益は96億60百万円（同41.5%増）、当期純利益は69億2百万円（同105.8%増）を計上いたしました。なお、当期における配当につきましては、期末配当を12円とし、中間配当の12円とあわせて年間24円とさせていただきます。

当期の内部留保資金につきましては、引き続き市場の変化に対応した新技術・新商品の開発に対する資金需要に備えるほか、将来の事業展開に効率的に投資してまいり所存であります。

<次期の見通し>

今後のわが国経済は、イラク情勢、テロへの懸念等の不安定な世界情勢が継続し、また、財政ならびに経常収支に懸念材料を抱える米国経済の動向によっては、為替が不安定に推移することも予想されるなど楽観は許されないものの、輸出と設備投資に支えられ、また今後、内需の回復も見込まれるなど、本格的な景気の回復が期待されます。

また、半導体業界におきましては、世界経済の回復を背景として、デジタル家電のさらなる市場拡大や、パソコン、携帯電話などIT関連製品の需要増大に牽引され、本格的な市場回復が見込まれる一方で、期半ば以降には、パソコン市場の伸び悩みやオリンピック需要効果が薄まることなどにより、半導体需要が減速に転じることも予想されます。また、企業間の競争が一層激化し、高品質・低価格化の要求もますます強まるなど、市場環境は厳しさを増すことが懸念されます。

このような環境下において、当社グループといたしましては、すべての事業分野において生産性向上および効率化を推し進め、利益の根幹たる製品の品質およびコスト競争力を高めるとともに、生産システムの再構築ならびに全社における抜本的な業務改革への取り組みを一層加速させ、グループ全体のさらなる体質強化をはかってまいります。また、新技術・新商品の開発力をさらに強化するとともにCSの向上に努め、今後の市場動向ならびに顧客ニーズに即応した商品の市場への投入を推進してまいり所存であります。

次期の業績予想といたしましては、連結売上高1,510億円（対前期比11.1%増）、連結経常利益115億円（同7.1%増）、連結当期純利益69億円（同14.6%減）を見込んでおります。

また、当社単独ベースでは売上高1,469億円（対前期比10.8%増）、経常利益103億円（同6.6%増）、当期純利益59億円（同14.5%減）を見込んでおります。利益配当につきましては、1株当たり年間24円とする予定であります。

2. キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動の結果得られた資金は195億23百万円（前年度比8億63百万円減）となりました。また、投資活動の結果使用した資金は156億92百万円（同17億74百万円増）となりました。財務活動の結果使用した資金は24億46百万円（同97億49百万円減）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物が前期に比べ7億93百万円増加し、338億77百万円となりました。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (16年3月末)	前 期 (15年3月末)	増 減	科 目	当 期 (16年3月末)	前 期 (15年3月末)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	90,156	77,986	12,170	流動負債	41,331	28,475	12,855
現金及び預金	20,140	21,312	1,171	買掛金	18,644	13,952	4,692
受取手形及び売掛金	42,119	31,845	10,274	短期借入金	6,166	2,168	3,998
たな卸資産	8,795	9,312	516	未払金	4,478	2,792	1,686
預け金	14,500	12,300	2,200	未払法人税等	2,954	1,539	1,415
繰延税金資産	2,739	2,033	705	未払費用	8,378	7,605	773
その他	1,905	1,294	611	その他	707	417	289
貸倒引当金	43	110	66				
固定資産	62,900	63,615	715	固定負債	20,312	28,475	8,162
有形固定資産	57,170	57,477	306	社債	10,000	10,000	0
建物及び構築物	18,204	19,384	1,179	長期借入金	5,931	11,540	5,609
機械装置及び運搬具	19,455	20,299	843	退職給付引当金	3,994	6,605	2,611
工具器具及び備品	6,964	7,483	519	役員退職慰労引当金	387	328	58
土地	7,150	7,166	16				
建設仮勘定	5,395	3,144	2,251	負債合計	61,643	56,951	4,692
無形固定資産	1,301	1,233	67	(少数株主持分)			
				少数株主持分	841	969	128
投資その他の資産	4,428	4,903	475	(資本の部)			
投資有価証券	532	308	224	資本金	24,223	24,223	0
繰延税金資産	3,349	3,920	571	資本剰余金	24,150	24,150	0
その他	591	722	131	利益剰余金	47,245	40,350	6,894
貸倒引当金	45	47	2	その他有価証券評価差額金	192	4	188
				為替換算調整勘定	2,891	2,445	446
				計	92,920	86,284	6,635
				自己株式	665	664	1
				資本合計	92,254	85,619	6,634
資産合計	153,056	141,601	11,455	負債、少数株主持分及び資本合計	153,056	141,601	11,455

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		平成14年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		増 減 率
		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高	135,882	%	121,429	%	%
売 上 原 価	109,720	100.0	100,134	100.0	11.9
売 上 総 利 益	26,161	80.7	21,295	82.5	9.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,232	19.3	12,125	17.5	22.9
営 業 利 益	13,928	9.0	9,169	7.6	0.9
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	138	0.1	165	0.1	16.4
雑 収 入	685	0.5	1,668	1.4	58.9
計	823	0.6	1,833	1.5	55.1
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	363	0.3	436	0.4	16.7
雑 支 出	3,654	2.7	2,937	2.4	24.4
計	4,017	3.0	3,374	2.8	19.1
経 常 利 益	10,734	7.9	7,628	6.3	40.7
特 別 利 益					
厚生年金基金代行返上益	3,876	2.8			
計	3,876	2.8			
特 別 損 失					
固 定 資 産 除 却 損	2,059	1.5	988	0.8	108.4
計	2,059	1.5	988	0.8	108.4
税金等調整前当期純利益	12,550	9.2	6,640	5.5	89.0
法人税、住民税及び事業税	4,610	3.4	3,070	2.6	50.2
法 人 税 等 調 整 額	261	0.2	559	0.5	53.2
少 数 株 主 利 益	121	0.1	274	0.2	55.8
当 期 純 利 益	8,080	5.9	3,855	3.2	109.6

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	平成14年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	24,150	24,150
資本剰余金期末残高	24,150	24,150
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	40,350	37,502
利益剰余金増加高		
当期純利益	8,080	3,855
利益剰余金減少高		
配当金	1,076	897
役員賞与	110	110
計	1,186	1,007
利益剰余金期末残高	47,245	40,350

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	平成14年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
税金等調整前当期純利益	12,550	6,640
減価償却費	15,364	16,344
退職給付引当金の増減額	2,610	1,018
受取利息及び受取配当金	141	168
支払利息	363	436
為替差損	244	282
有形固定資産除却損	1,743	849
売上債権の増加額	10,667	7,180
たな卸資産の減少額	458	1,672
仕入債務の増加額	5,111	2,979
未払費用の増減額	788	852
役員賞与の支払額	110	110
その他の	159	1,404
小 計	22,938	23,317
利息及び配当金の受取額	138	167
利息の支払額	362	436
法人税等の支払額	3,190	2,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,523	20,386
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
定期預金の預入による支出	782	528
定期預金の払戻による収入	530	
有形固定資産の取得による支出	13,936	12,880
無形固定資産の取得による支出	1,658	652
投資および長期貸付金の増加額	64	40
その他の	218	182
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,692	13,918
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期借入金の純減少額	167	2,623
長期借入れによる収入	0	1,057
長期借入金の返済による支出	1,200	9,732
配当金の支払額	1,076	897
自己株式の取得による支出	1	
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,446	12,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	590	487
現金及び現金同等物の増加額(または減少額)	793	6,214
現金及び現金同等物期首残高	33,083	39,298
現金及び現金同等物期末残高	33,877	33,083

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要会社名：

SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.、韓国新光マイクロエレクトロニクス株式会社、
SHINKO ELECTRIC AMERICA, INC.

なお、前連結会計年度まで連結子会社であった吉川新光電気株式会社は清算したため、連結の範囲から除いております。

また、当連結会計年度に子会社1社を設立し、新たに連結の範囲に含めました。

設立子会社 新光電気工業（無錫）有限公司

(2) 非連結子会社の名称

非連結子会社 SHINKO MICROELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日

12月末 1社

3月末 9社

12月末日決算会社は、12月末決算により連結しております。

連結決算日の不一致による差異に重要なものがある場合には連結決算上調整を行うこととしております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの……時価法（評価差額は全部資本直入法）

(ロ) 時価のないもの……移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

総平均法および先入先出法による原価法であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主に定率法によっております。ただし、提出会社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）について、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社および一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(7)消費税等の会計処理方法………税抜方式

4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

当社が加入する富士通厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

本処理に伴う当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として3,876百万円計上しております。

また、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、5,307百万円であります。

(注記事項)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	145,281百万円	144,923百万円
2. 自己株式の数	201,920株	201,432株
3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	20,140百万円	21,312百万円
預け金勘定	14,500百万円	12,300百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	762百万円	528百万円
現金及び現金同等物	<u>33,877百万円</u>	<u>33,083百万円</u>

4. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
工具器具及び備品		
取得価額相当額	3,255 百万円	4,089 百万円
減価償却累計額相当額	2,456 百万円	3,387 百万円
期末残高相当額	799 百万円	702 百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
1 年 内	403 百万円	407 百万円
1 年 超	395 百万円	294 百万円
合 計	799 百万円	702 百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料および減価償却費相当額

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
支払リース料	603 百万円	839 百万円
減価償却費相当額	603 百万円	839 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
未経過リース料		
1 年 内	7 百万円	7 百万円
1 年 超	18 百万円	18 百万円
合 計	25 百万円	26 百万円

有 価 証 券 関 係

(前連結会計年度) (平成15年3月31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	52	70	17
	(2)債券			
	国債・地方債	0	0	0
	社債	0	0	0
	その他	0	0	0
	(3)その他	0	0	0
	小 計	52	70	17
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	68	61	6
	(2)債券			
	国債・地方債	0	0	0
	社債	0	0	0
	その他	0	0	0
	(3)その他	0	0	0
	小 計	68	61	6
合	計	120	131	11

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
123	89	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	167

(当連結会計年度) (平成16年3月31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	58	381	323
	(2)債券			
	国債・地方債	0	0	0
	社債	0	0	0
	その他	0	0	0
	(3)その他	0	0	0
	小 計	58	381	323
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	9	9	0
	(2)債券			
	国債・地方債	0	0	0
	社債	0	0	0
	その他	0	0	0
	(3)その他	0	0	0
	小 計	9	9	0
合 計		67	391	323

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
98	9	3

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	136

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(1)取引の内容 当社グループは、為替予約取引および通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段・・・為替予約取引、通貨オプション取引 ヘッジ対象・・・外貨建予定取引</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引および通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引については、当社グループの運用ルールに基づき、各社ごとに経理部門が契約の締結を行っております。 各社の経理部門は、一定の範囲の取引限度を超えないように管理しており、取引結果はその都度経営陣に報告しております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1)取引の内容 当社グループは、為替予約取引および通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段・・・為替予約取引、通貨オプション取引 ヘッジ対象・・・外貨建予定取引</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引および通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引については、当社グループの運用ルールに基づき、各社ごとに経理部門が契約の締結を行っております。 各社の経理部門は、一定の範囲の取引限度を超えないように管理しており、取引結果はその都度経営陣に報告しております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)				前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 米ドル	8,830	0	8,817	13	3,546	0	3,498	48
	オプション取引 売 建 ドルコール	(0)	0	(0)	0	(13)	0	(14)	1
	買 建 ドルプット	(0)	0	(0)	0	(13)	0	(19)	6
		0	0			1,826	0		
		0	0			1,826	0		
合 計				13					53

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引およびオプション取引に係わる期末の時価は、取引金融機関から提示された価格等により算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引およびオプション取引に係わる期末の時価は、取引金融機関から提示された価格等により算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

退 職 給 付 関 係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社および一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度等を設けております。

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(1)退職給付債務	34,747	39,996
(2)年金資産	17,164	14,596
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	17,582	25,400
(4)会計基準変更時差異 の未処理額	6,835	10,751
(5)未認識数理計算上の差異	6,753	9,384
(6)未認識過去勤務債務 (債務の減額)	0	1,340
(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	3,994	6,605
(8)前払年金費用		
(9)退職給付引当金(7)-(8)	3,994	6,605

当連結会計年度

- (注) 1. 厚生年金基金の代行返上に伴い、代行部分を控除して記載しております。
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、5,307百万円でありませぬ。

前連結会計年度

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(1)勤務費用 (注) 1	1,879	2,138
(2)利息費用	1,176	1,118
(3)期待運用収益	717	897
(4)会計基準変更時差異の 費用処理額	1,502	1,538
(5)数理計算上の差異の 費用処理額	472	218
(6)過去勤務債務の費用処理額	158	173
(7)退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	4,155	3,944
(8)厚生年金基金の代行部分返上 に伴う利益	3,876	
(9)計(7)+(8)	279	

当連結会計年度
(注) 1 . 厚生年金基金に対する従業員拠出額を
控除しております。
2 . 簡便法を採用している連結子会社の退
職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上
しております。
3 . 上記退職給付費用以外に、割増退職金
を53百万円支払っております。

前連結会計年度
(注) 1 . 厚生年金基金に対する従業員拠出額を
控除しております。
2 . 簡便法を採用している連結子会社の退
職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上
しております。
3 . 上記退職給付費用以外に、割増退職金
を175百万円支払っております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(1)退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率	2.5%	3.0%
(3)期待運用収益率	2.9% ~ 6.4%	2.9% ~ 6.4%
(4)過去勤務債務の額の 処理年数	10年	10年
(5)数理計算上の差異の 処理年数	20年 (各連結会計年度の発生時 の従業員の平均残存勤務年数 による定額法により按分した 額を、それぞれ発生の日連結 会計年度から費用処理して おります。)	20年 (各連結会計年度の発生時 の従業員の平均残存勤務年数 による定額法により按分した 額を、それぞれ発生の日連結 会計年度から費用処理して おります。)
(6)会計基準変更時差異の 処理年数	10年	10年

税 効 果 会 計 関 係

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払賞与	2,282 百万円	1,856 百万円
退職給付引当金	1,255 百万円	2,052 百万円
未払事業税	252 百万円	108 百万円
役員退職慰労引当金	155 百万円	132 百万円
一括償却資産の減価償却費損金算入限度超過額	58 百万円	52 百万円
子会社への投資に係る将来減算一時差異	1,101 百万円	1,237 百万円
投資有価証券評価損	106 百万円	133 百万円
その他	1,078 百万円	540 百万円
繰延税金資産小計	6,292 百万円	6,113 百万円
評価性引当額	0 百万円	115 百万円
繰延税金資産計	6,292 百万円	5,997 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	130 百万円	7 百万円
固定資産圧縮積立金	32 百万円	32 百万円
特別償却準備金	40 百万円	3 百万円
その他	百万円	百万円
繰延税金負債計	204 百万円	43 百万円
繰延税金資産の純額	6,088 百万円	5,954 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社グループは、電子・通信機器部品の製造・販売のみを行っている単一セグメントに該当いたしますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	ア メ リ カ	計	消去または 全社	連 結
売上高および営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	97,585	20,228	3,615	121,429		121,429
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	19,114	1,577	718	21,410	(21,410)	0
計	116,700	21,805	4,334	142,840	(21,410)	121,429
営業費用	108,328	21,055	4,425	133,808	(21,548)	112,260
営業利益（または営業損失）	8,372	750	(90)	9,031	137	9,169
資 産	135,456	9,393	2,251	147,101	(5,500)	141,601

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)ア ジ ア …… マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国

(2)ア メ リ カ …… アメリカ合衆国

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	ア メ リ カ	計	消去または 全社	連 結
売上高および営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	113,637	15,903	6,341	135,882		135,882
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	18,935	1,779	669	21,384	(21,384)	0
計	132,573	17,682	7,010	157,266	(21,384)	135,882
営業費用	119,640	16,891	6,924	143,456	(21,503)	121,953
営業利益（または営業損失）	12,932	791	85	13,809	118	13,928
資 産	146,979	10,296	3,477	160,753	(7,697)	153,056

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)ア ジ ア …… マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中国

(2)ア メ リ カ …… アメリカ合衆国

3. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

(単位:百万円)

		ア ジ ア	アメリカ	そ の 他	計
前連結会計年度	海外売上高	66,310	10,924	2,738	79,974
(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	連結売上高				121,429
	海外売上高の連結売上高に占める割合	54.6%	9.0%	2.3%	65.9%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)ア ジ ア …… マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国ほか

(2)ア メ リ カ …… アメリカ合衆国ほか

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(単位:百万円)

		ア ジ ア	アメリカ	そ の 他	計
当連結会計年度	海外売上高	65,772	17,499	3,678	86,950
(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	連結売上高				135,882
	海外売上高の連結売上高に占める割合	48.4%	12.9%	2.7%	64.0%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)ア ジ ア …… マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中国ほか

(2)ア メ リ カ …… アメリカ合衆国ほか

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

関 連 当 事 者 と の 取 引

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

兄弟会社等

（単位：百万円）

属 性	会社名	住 所	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高	
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係					
親会社の 子会社	富士通 キャピ タル㈱	東 京 都 千代田区	100	資金の貸付	な し	役 員 1 名	資金運 用の委 託	営業取 引以外 の取引	資金運 用の委 託	34,700	預け金	12,300
									受 取 利 息	7		

（注）取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金運用の委託については、委託期間および市中金利等を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

兄弟会社等

（単位：百万円）

属 性	会社名	住 所	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高	
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係					
親会社の 子会社	富士通 キャピ タル㈱	東 京 都 港 区	100	資金の貸付	な し	な し	資金運 用の委 託	営業取 引以外 の取引	資金運 用の委 託	53,200	預け金	14,500
									受 取 利 息	10		

（注）取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金運用の委託については、委託期間および市中金利等を勘案して決定しております。

平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 4 月 27 日

上場会社名 新光電気工業株式会社
コード番号 6967

上場取引所 東
本社所在都道府県
長野県

(URL <http://www.shinko.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 茂木 淳一

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 関 孝敬 TEL (026)283 - 1000

決算取締役会開催日 平成 16 年 4 月 27 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	132,543	13.6	12,809	54.2	9,660	41.5
15 年 3 月期	116,674	6.8	8,308	3.8	6,829	14.1

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	6,902	105.8	151 43	-	7.7	6.6	7.3
15 年 3 月期	3,354	16.7	72 33	-	3.9	4.8	5.9

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 44,855,699 株 15 年 3 月期 44,855,926 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16 年 3 月期	24 00	12 00	12 00	1,076	15.8	1.2
15 年 3 月期	22 00	10 00	12 00	986	30.4	1.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	152,426	92,988	61.0	2,070 61
15 年 3 月期	141,688	87,085	61.5	1,939 00

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 44,855,394 株 15 年 3 月期 44,855,882 株

期末自己株式数 16 年 3 月期 201,920 株 15 年 3 月期 201,432 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	72,500	5,100	2,900	12 00		
通期	146,900	10,300	5,900		12 00	24 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 131 円 53 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 8 ページをご参照ください。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (16年3月末)	前 期 (15年3月末)	増 減	科 目	当 期 (16年3月末)	前 期 (15年3月末)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	85,514	74,008	11,505	流動負債	40,103	27,226	12,877
現金及び預金	14,591	16,873	2,281	買掛金	18,437	13,888	4,549
受取手形	450	488	37	短期借入金	5,583	1,200	4,382
売掛金	43,410	32,595	10,815	未払金	4,380	2,740	1,639
製品	753	1,545	791	未払法人税等	2,760	1,469	1,291
原材料	1,541	1,467	73	未払費用	8,255	7,503	752
仕掛品	5,843	5,613	230	その他流動負債	685	424	261
未収入金	1,240	824	415				
預け金	14,500	12,300	2,200				
繰延税金資産	2,665	1,976	689				
その他流動資産	516	429	87				
貸倒引当金	0	104	104				
固定資産	66,912	67,679	767	固定負債	19,334	27,375	8,041
有形固定資産	54,962	55,245	282	社債	10,000	10,000	0
建物及び構築物	17,312	18,385	1,072	長期借入金	5,000	10,483	5,483
機械装置	19,009	19,862	853	退職給付引当金	3,948	6,566	2,618
工具器具及び備品	6,486	7,032	546	役員退職慰労引当金	386	326	59
土地	6,905	6,905	-				
建設仮勘定	5,249	3,059	2,189	負債合計	59,438	54,602	4,835
無形固定資産	1,298	1,231	66	(資本の部)			
				資本金	24,223	24,223	0
投資その他の資産	10,650	11,201	551	資本剰余金	24,150	24,150	0
子会社株式	6,866	6,568	298	資本準備金	24,150	24,150	0
投資有価証券	518	294	223	利益剰余金	45,087	39,371	5,715
長期貸付金	957	1,228	270	利益準備金	911	911	0
長期前払費用	169	241	72	特別償却準備金	-	9	8
繰延税金資産	2,936	3,910	973	固定資産圧縮積立金	46	46	0
その他投資等	115	126	10	別途積立金	36,126	33,126	3,000
貸倒引当金	913	1,168	254	当期末処分利益	8,002	5,277	2,724
				株式等評価差額金	192	4	188
				自己株式	665	664	1
				資本合計	92,988	87,085	5,902
資産合計	152,426	141,688	10,737	負債・資本合計	152,426	141,688	10,737

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目		当 期 (第69期) (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		前 期 (第68期) (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		増 減 率	
			対売上 高比率		対売上 高比率		
経 常 損 益 の 部	営業 損益の 部	売 上 高	132,543	100.0 %	116,674	100.0 %	13.6 %
		売 上 原 価	107,094	80.8	95,822	82.1	11.8
		販売費及び一般管理費	12,639	9.5	12,543	10.8	0.8
		営 業 利 益	12,809	9.7	8,308	7.1	54.2
	営業 外 損 益の 部	営 業 外 収 益					
		受取利息及び配当金	99	0.1	205	0.2	51.5
		雑 収 入	718	0.5	1,161	1.0	38.1
		計	818	0.6	1,366	1.2	40.1
		営 業 外 費 用					
		支 払 利 息	351	0.3	395	0.3	11.2
	雑 支 出	3,615	2.7	2,449	2.1	47.6	
	計	3,966	3.0	2,845	2.4	39.4	
	経 常 利 益	9,660	7.3	6,829	5.9	41.5	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益						
	厚生年金基金代行返上益	3,876	2.9			-	
	計	3,876	2.9			-	
	特 別 損 失						
	固定資産除却損	2,059	1.5	988	0.9	108.4	
	計	2,059	1.5	988	0.9	108.4	
税引前当期純利益		11,477	8.7	5,841	5.0	96.5	
法人税、住民税及び事業税		4,417	3.3	3,016	2.6	46.5	
法人税等調整額		157	0.2	528	0.5	129.7	
当 期 純 利 益		6,902	5.2	3,354	2.9	105.8	
前 期 繰 越 利 益		1,637		2,372			
中 間 配 当 額		538		448			
当 期 未 処 分 利 益		8,002		5,277			

〔重要な会計方針〕

1. 重要な資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

(イ)時価のあるもの……………時価法(評価差額は全部資本直入法)

(ロ)時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

製品・仕掛品……………総平均法による原価法

原 材 料……………先入先出法による原価法

2. 有形固定資産の減価償却の方法

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

3. 貸倒引当金は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理しております。

5. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき当期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

8. 消費税等の会計処理方法……………税抜方式

(追加情報)

当社が加入する富士通厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

本処理に伴う当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として3,876百万円計上しております。

また、当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、5,307百万円であります。

(注記事項)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	137,724 百万円	137,006 百万円
2. 保証債務残高	588 百万円	967 百万円
3. 自己株式の数	201,920 株	201,432 株
4. リース取引関係		

(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	当 期	前 期
工具器具及び備品		
取得価額相当額	3,255 百万円	4,089 百万円
減価償却累計額相当額	2,456 百万円	3,387 百万円
期末残高相当額	799 百万円	702 百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	403 百万円	407 百万円
1 年 超	395 百万円	294 百万円
合 計	799 百万円	702 百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料および減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料	603 百万円	832 百万円
減価償却費相当額	603 百万円	832 百万円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2)オペレーティング・リース取引

	当 期	前 期
未経過リース料		
1 年 内	4 百万円	4 百万円
1 年 超	9 百万円	13 百万円
合 計	13 百万円	18 百万円

利益処分案

(単位：百万円)

摘 要	当 期 (第 6 9 期)	前 期 (第 6 8 期)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	8,002	5,277	2,724
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	-	8	7
計	8,002	5,286	2,716
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金	538	538	-
	1 株につき12円	1 株につき12円	
役 員 賞 与 金	110	110	0
(うち 監 査 役 賞 与 金)	(7)	(7)	(0)
特 別 償 却 準 備 金	56	0	56
別 途 積 立 金	5,000	3,000	2,000
次 期 繰 越 利 益	2,297	1,637	659

(注)平成15年12月10日に1株につき12円の間配当金を支払いました。したがって、平成15年度の年間配当金は1株につき24円となります。

税効果会計関係

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払賞与	2,227 百万円	1,802 百万円
退職給付引当金	1,243 百万円	2,041 百万円
関係会社株式評価損	751 百万円	755 百万円
未払事業税	248 百万円	107 百万円
役員退職慰労引当金	155 百万円	131 百万円
一括償却資産の減価償却費損金算入限度超過額	56 百万円	52 百万円
投資有価証券評価損	106 百万円	133 百万円
貸倒引当金	350 百万円	481 百万円
その他	664 百万円	423 百万円
繰延税金資産計	5,806 百万円	5,930 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	130 百万円	7 百万円
固定資産圧縮積立金	32 百万円	32 百万円
特別償却準備金	40 百万円	3 百万円
その他	百万円	百万円
繰延税金負債計	204 百万円	43 百万円
繰延税金資産の純額	5,602 百万円	5,886 百万円

役員 の 異 動

(未 定)

以 上